

CONTENTS

▼CNCPプロジェクト

- ・「適疎な地域づくり」を目指して2「地方創生法の誕生・人口・豊かさと幸せの相関」：CSV研究会

CNCP通信

VOL.107／2023.3.5

■今月の土木■



「KUMAGAI STAR PROJECT」奨学金授与式の様子

▼コラム

- ・わかり易い土木第34回「日本の河川災害対策3」：大友正晴

▼フォーラムから

- ▼キラ★どぼ
 - ・No.2：富永紗雪さん
- ▼つなぐ活動
 - ・学生デザインワークショップ：渡部美香

▼フレンズコーナー

- ・持続可能なコミュニティ実現のために：古田島

▼事務局通信



奨学金授与式に参加した現地ミャンマーの生徒達

■持続可能なコミュニティの実現のために

熊谷組が目指している社会は、「持続可能な社会」「快適に暮らせる社会」「経済が成長する社会」です。私たちは、社会の基盤づくりの担い手として社会課題と真摯に向き合い、多様な価値を提供しています。（熊谷組）

▼フレンズコーナーに続く。



▼CNCP プロジェクトから

「適疎な地域づくり」を目指して

その3：地方創生法の誕生・人口・豊かさと幸せの相関

土木と市民社会をつなぐ事業研究会
(通称：CSV 研究会)

私たちの研究会では、「適疎な地域づくり」の研究をしています。今回（第3回）の話題は、「地方創生法の誕生・人口・豊かさと幸せの相関」です。今回も CSV 研究会のコアメンバーである「NPO 法人州都広島を実現する会」事務局長の野村吉春 CNCP 理事がまとめた話題提供資料を基に、紹介します。

■「地方創生」は如何して生まれたか？

●「適疎な地域づくり」に関連する法令

私たちは、「〇〇法通りに企画する」ことは考えていませんが、関連法の存在は把握しておきます。

法律等の名称	試行期間	適用
①過疎法 正式名称は「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」	<ul style="list-style-type: none"> ・1970 制定 ・改定を重ね、現在 2021 年から第 5 次となる 	<ul style="list-style-type: none"> ・財政規模の小さい自治体への支援。 ・現在 885 市町村（全基礎自治体 1718 の 51.5%） ・国勢調査ごとに地域を見直し、今後も増加が見込まれる。
②地方創生法 正式名称は「まち・ひと・しごと創生法」	<ul style="list-style-type: none"> ・2014～2019（第一期） ・2020～2024（第二期） 	<ul style="list-style-type: none"> ・第 1 条（目的）には、東京圏への過度な集中の緩和を謳っている。 ・目標はまち、ひと、仕事づくりなど。 ・第二期では SDGs などの新しい発想が入り、中身のトーンも変わってきている。
③デジタル田園都市国家構想	<ul style="list-style-type: none"> ・2022 閣議決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「新しい資本主義」への成長戦略 ・デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決、誰一人取り残さず、「心豊かな暮らし」（Well-being）と「持続可能な環境・社会・経済」（Sustainability）を実現する。

●「地方創生法」の誕生

2012 年に発足した第 2 次安倍政権は、当時の失われた 20 年への起死回生をかけて「①大胆な金融政策」「②機動的な財政政策」「③民間投資の喚起」という、通称「アベノミクスの三本の矢」を唱え、一気に株価の倍以上の急上昇を果たし、富裕層を中心に大きな評価を得ました。

しかし、その富が第一部上場企業の 7 割の本社がある東京圏に集中し、地方圏との格差が拡大してしまいました。東京の富がやがて地方に滴り落ちるといふ「トリクルダウン説」を唱えましたが、そうはならず、地方にアベノミクスへの反発の声が高まりました。



それに加え、右の写真の松田寛也氏の「地方消滅」（全国の半分 896 自治体が消滅する！という予言書）が出版され、これが大ベストセラーとなって、地方圏に「大激震」が走ることになりました。

政府は起死回生に向け、「地方創生法」を作り、左の写真の看板を地方に大量に設置しました。人口減少でシャッター通りとなった商店街に、この看板が立っている景色は、地元の人には苦笑でした。



●失敗に終わった第一期計画

2014年の第一期地方創成事業では「人口1億人維持=100年安心な年金制度」を目標に、全国の自治体に「人口フレーム」を作らせました。しかし最終年度の5年後には、同法第一条(目的)の「東京一極集中の緩和」が失敗に終わり、東京集中はさらに加速していました。つまり、自治体で作った人口維持・増加の計画は、国も承認したものの、大きく外れました。すべての自治体で、そこに住む人口を増やそうという想いは、夢だったのです。

そこで第二期地方創成事業では、シンクタンクの助言も得て、「二拠点居住(デュアルライフ)」の推進、「交流人口」の増大、ふるさと納税や通販での買物等による「関係人口」だけでもよい・・・という案になり、日本中で「人口」そのものを増やすことを諦めた感が伺えます。

■今世紀末の日本

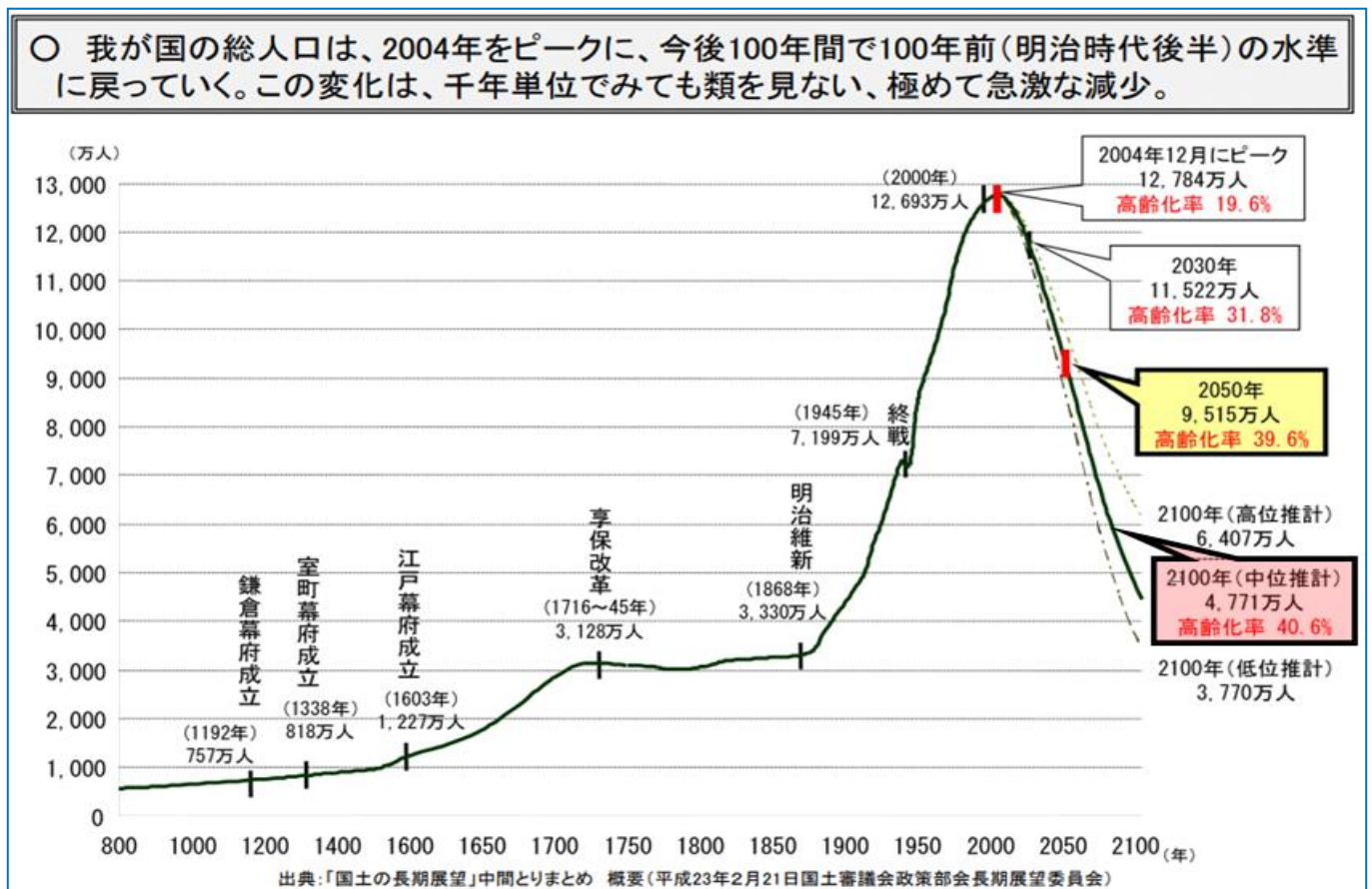
●そもそも人口って何だ？

「人口とは人の口と書きます。つまり、人は飯の食えるところに集まるのです。」「人口から地域の全てが読み解けます。」と、藻谷浩介さん(山口県出身の元政策投資銀行の方で、地方経済や地方政策などを主体に十何冊も著作がある)は言います。この人口とは、総人口だけでなく、年齢別・職業別・出生率・世帯数・・・等々で、その時系列の変化から地域の動向を読み解くことが出来ると言うのです。

人口の話から逃げたいですが、「適疎な地域づくり事業」で(米GS社のような投資判断のもとで)、これから地銀に投資なり融資の交渉をする場合には、やはりベースとなる地域の人口とか、就業者、関係人口などの数値が無いと説得が難しいはずですよ。

●今世紀末の人口予測

今世紀末というと、今日生まれた子が老人になった頃。そんなに先の話ではありません。下図は国の人口推計ですが、2100年に、高位推計で6407万人、中位推計で4771万人、低位推計では3770万人と予測されています。



●問題は出生率

人口計画は国家 100 年の計とも言われます。明治からの人口増加も急激でしたが、2004 年からの人口減少も急激ですね。人口減少は出生率が低いためですが、前号（2 月号）でお話したように、非婚化が進む「ソロモン社会」、若者が集まる東京の出生率の低さが問題です。これも「適疎な地域づくり」の重要なポイントです。

●東京圏とコロナ禍

このコロナ禍で、2020~2021 年の 2 年間ほど東京都の人口が減少しましたが、実態は、東京から周辺の神奈川県・埼玉県・千葉県への移転（＝郊外居住化）で、2022 年には東京の人口増加に戻りました。TV などで報道された「東京圏からの地方移住」の実態は「都心から郊外への移住」だったのです。東京から離れたくない理由、これも「適疎な地域づくり」の重要なポイントです。

●今世紀末の東京圏と地方圏

さて、前ページの図のように、これから日本の人口がどんどん減り、今世紀末に凡そ 1/3（中位推計で 4771 万人）になります。今、東京圏の人口は 3850 万人で、高齢者も沢山いらっしゃいますが、このまま若者が集まり続けるのでしょうか？ そして人が居なく仕事がない地方が徐々に消滅していくのでしょうか？ この傾向は「国土経営」の観点から放置できません。行き過ぎた東京圏への人口集中が、振り子のように戻る切っ掛けづくりが必要です。その 1 つが「適疎な地域づくり」だと思います。

■豊かさや幸せの相関

●「人の幸せ」とは何でしょう？

哲学的な「幸福論」は十人十色ですが、「適疎な地域づくり」に向けての「幸せと感じる地域づくり」の要素は何でしょうか？ CSV 研究会では、次のような要素が上がりました。

- ①豊かな暮らし・・・やはり経済が重要+物質、文化、自然環境などの豊かさ
- ②人との繋がり・・・一人じゃ面白くない、いい仲間とお付き合いしたい
- ③安全・安心・・・災害、事故、病気へのリスクヘッジ
- ④持続可能性・・・単発で終わりそうでなく、継続的な発展性
- ⑤満足度・・・最後は、やはり自己実現への肯定感

●経済と幸せの関係は如何なのか？

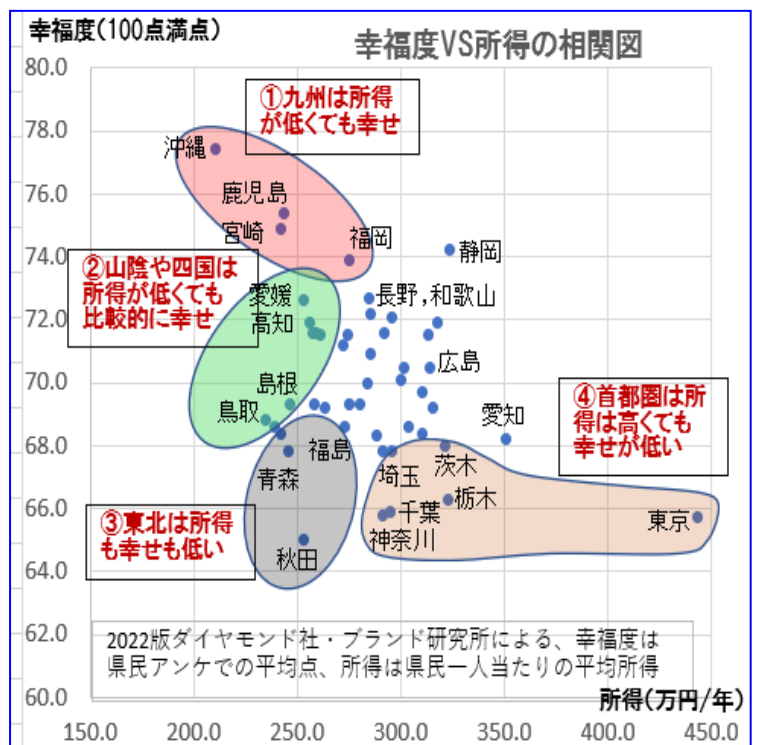
東京に人が集まる大きな魅力の 1 つに「豊かな経済価値」があると思いますが、総合的な「幸福度」は如何でしょうか？

地方圏の一人当たりの県民所得は、東京の凡そ半分しかない県もありますが、過疎地であっても、衣・食・住に困ることは無いし、健康寿命も長く、医療や福祉面での施設や見守り体制も整っている地域も少なくありません。

●幸福度と所得の相関図

右の図は、県民一人当たりの平均所得と、ダイヤモンド社・ブランド研究所の 2022 年度版県民アンケートの平均点をを用いて作った「幸福度と所得の相関図」です。

赤字の①~④を参照してください。人の集まる「東京」の所得はダントツですが、幸福度はずいぶん低くなっています。逆に、九州の幸福度は全体が高く、「適疎な地域づくり」をするときに所得の高さが決め手ではないことが分かります。



■土木学会と世間の関心事の乖離

●土木学会の気づき

2022 年度土木学会全国大会で、土木学会の企画委員会が、「SDGs」への取組について、「土木学会の会員」と「世間（≒一般市民）」（損保ジャパン調べ）と 17 項目についての関心事を調べた結果（右図）を発表しました。

その結果、「気候変動・異常気象」と「エネルギー資源」は、世間の関心と学会員の関心が一致していましたが、学会員の関心が極めて高かった「インフラ整備・刷新」と「都市の一極集中と地域活性化」は、世間の関心は極めて低く、大きな乖離が見られました。

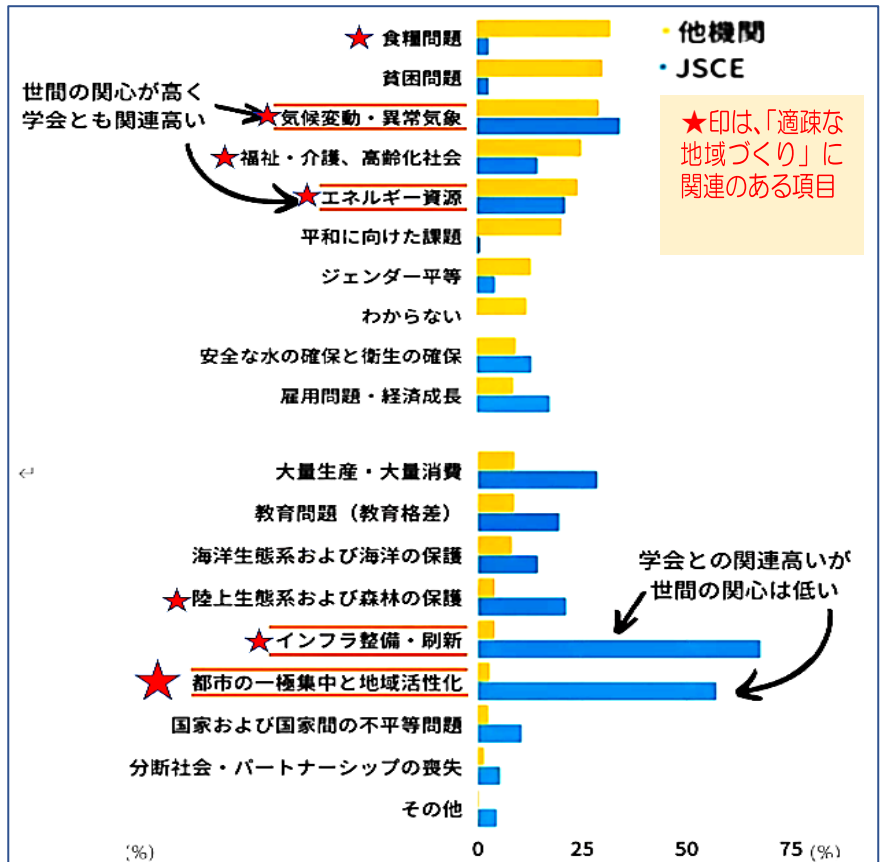
企画委員会では、乖離の大きいこれらの項目は、学会内だけで議論し、外部と話をしなかつたのが原因であろうと総括していました。

●「適疎な地域づくり」で考慮すべき課題

右図の SDGs・社会課題に係わる項目のうち、「適疎な地域づくり」に関連する項目を★印で示してみました。

乖離の原因は、相互コミュニケーションの不足、両者の認識・理解の偏り・不足の現れと思います。「①都市の一極集中と地域活性化」「②インフラ整備・刷新」「③森林保護」「④食糧問題」「⑤高齢化社会」などについては、土木と市民社会との対話の必要性を強く感じます。

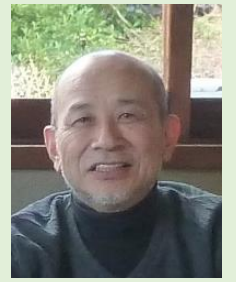
他機関による調査結果と、我々のアンケート調査の比較
 （他機関調査 ⇒ 損保ジャパン「SDGs・社会課題に関する意識調査 2022年度」）



▼コラム

わかり易い土木 第34回 河川の話
日本の河川災害対策（3）

アジア航測株式会社事業推進本部
社会インフラマネジメント事業部
大友 正晴



前回まで「流域治水」がなぜ行われるようになったか、考え方などをお話しました。今回は、国が進める流域治水の具体的な内容について勉強してみましょう。

■ 国などが行う「流域治水」対策

国などでは、これまでの河川、下水道、砂防、海岸等の各管理者が主体となったハードな対策など、河川区域の氾濫域中心の対策から、国・都道府県・市町村、企業・住民など流域のあらゆる関係者による治水対策を、河川区域や氾濫域のみならず集水域を含めた流域全体で治水対策を実施する「流域治水」に転換しました。国ではその治水対策として、

- ① 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- ② 被害対象を減少させるための対策
- ③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

をハード・ソフト一体で多層的に進めるとしています。ではそれぞれについて説明していきます。

■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

(1) 本川での対策

まずは、これまでも行っていたことで、利水ダムでの事前放流や河道掘削、ダム建設などがあります。これらは、河川の水位低下を図るもので、今まで以上に推進することが求められています。

新たな対策としては、支川での流域



雨水貯留浸透施設の例

① 平時の利用(例:テニスコートとして)を可能とする事例

【平常時】 → 【出水時】

② 敷地内の地下に貯留施設を設置した事例

→

国土交通省 HP より

対策を推進すること、これを多くの支川に拡大することで、本川の水位低下に寄与するものがあります。

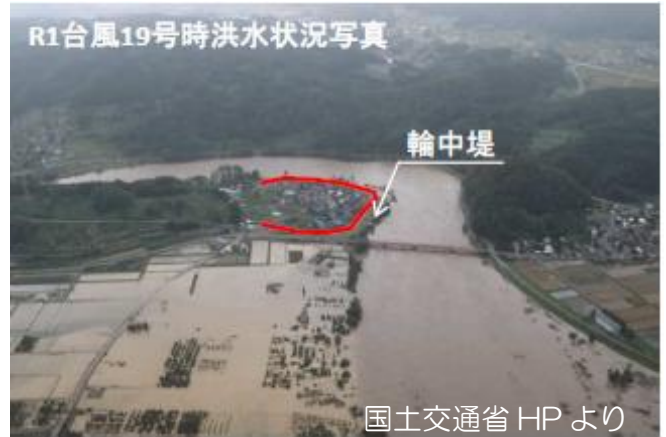
(2) 支川での対策

支川での対策には、次の対策が考えられています。水田貯留、ため池貯留、調整池などで本川への流出を極力減らす、遅れさせる対策がその一つです。例えば水田地帯では、大雨時に一時的に水を貯める貯留機能がありこれを田んぼダムと言っています。田んぼダムは、自ら地域を水害から守る自主防災の取組であり、新潟県では約 15,000ha

の大規模な面積を使って実施しているそうです。これらは、新しい取り組みではなく昔から行われてきたものですが、今まで以上に積極的な実施を求められている事の現れと思います。

(3) 被害対象を減らすための対策

集落を堤防で囲む輪中堤もその一つです。これらも、昔からある対策で、木曾三川と言われる岐阜県南部・三重県北部、愛知県西部にわたり発展してきた輪中は有名です。右の写真は、令和元年の台風19号による長野県中野市古牧地区の水害の状況を捉えた写真です。輪中の集落は水没を免れています。一方、その下にあった水田に氾濫しています。このように、一部氾濫は許容しても、集落の家屋への浸水を防ぐという考え方です。



また、水害リスクが高い区域での土地利用規制や安全な地域への移転、宅地の嵩上げなども対策として進めることが求められています。国では、水害に限らず災害危険区域（がけ崩れ、出水等）、土砂災害特別警戒区域、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域を災害レッドゾーンとして開発許可を原則禁止、市街化調整区域で浸水ハザードエリア等に含まれる区域においては開発許可を厳格化する開発の抑制を行うこととしました。さらに、立地適正化計画においては、居住誘導区域から災害レッドゾーンを原則除外し、居住誘導区域内では防災指針の作成を規定されています。

◆立地適正化計画とは

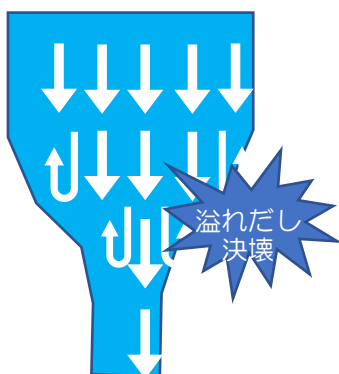
「まちをコンパクトにする」計画のことで、都市計画区域内に「居住誘導区域」や「都市機能誘導区域」を定めこの区域内に居住や都市機能を誘導する計画のことで。

◆防災指針には何が書かれるか

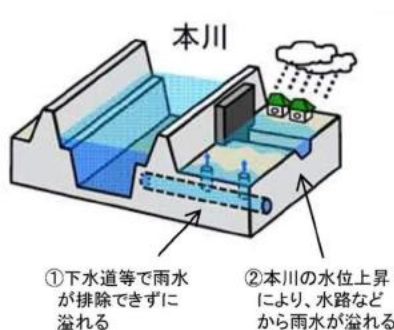
避難路、避難地となる防災公園、避難施設等の整備、氾濫の防止や制御のための水災害対策、高台や民間ビル等を活用した警戒避難体制、水害等に対応した土地区画整理事業等の防災計画及び災害レッドゾーンにおける開発等への勧告・公表基準、災害ハザードエリアからの移転促進等居住誘導区域外等の安全確保策が記載されている。

これらとは別に、本川との合流点におけるバックウォーター対策、排水機場の整備なども進められています。バックウォーターとは、支川が本川に合流する合流部において、本川水位が通常よりも上昇している状態であると、流水が支川から本川に流れ込む時に、壁に突き当たるように流れを阻害され、行き場のない流水が溢れ出す現象のことです。また、下流の川幅が狭くなりその上流側で水が溜まり溢れ出す現象もバックウォーターです。バックウォーターにより堤内地（堤防を挟んで河川と反対にある市街地側などのこと）に内水氾濫に繋がってしまいます。

バックウォーター対策としては、築堤や堤防の嵩上げ・強化、河道の掘削、合流部の水門・排水機場の設置などのハード対策と、平時からの「ハザードマップの認知・理解度の向上による住民の防災意識の醸成」、「災害発生時の避難方法（場所、経路）の周知、避難訓練」などのソフト対策が考えられています。とくに、リアルタイムな情報提供は重要な要素の一つです。



本川や支川の川幅が下流で狭くなると流れにくくなり、逆流して溢れることにより、堤防の決壊などを起こす場合があります。



本川の水位が高いなどで支川からの流出ができないと逆流したりして溢れて内水氾濫など起こす場合があります。大雨でマンホールから水が噴き出すのもその一例です。

バックウォーターの発生メカニク例

▼土木と市民社会をつなぐフォーラムから新連載

キラ☆どぼ



はじめまして！キラドボです。このたび、インフラ分野で働く人に仕事の楽しさややりがいを語っていただく不定期連載インタビュー企画「インフラで働く人のキラキラ笑顔を伝えたい！キラ☆どぼ」が始まり、インタビュアーを仰せつかりました。

第2回は鉄建建設株式会社の東京鉄道支店浜松町駅作業所で働く富永紗雪さんを突撃しました。

次はあなたのところに行くよ！



キラ☆どぼ NO.2：富永紗雪さん
鉄建建設株式会社 東京鉄道支店
浜松町駅作業所

★こんにちは。まずはこの仕事を選んだ理由を聞かせてください。

測量士の祖父が村役場に勤めていた影響で土木に興味を持ち、大学でも土木工学を専攻しました。就職先としてコンサルタントや公務員関係、ゼネコンなどの選択肢があったのですが「現場に出て、いろんな人と協力して働いてみたい」、そう思ってゼネコンを選びました。

★現場に出たい、なんてかっこいい！でも、女性が少ない職種ではないですか。

そうですね。私もそう思って不安があったのですが、先輩方と話をしていくうちに女性が活躍できる会社だと分かってきました。

私は山口県出身なんですが、高校生の時に起きた豪雨災害や、祖父母が住む南阿蘇村が熊本地震による被害を受けた際、そのどちらの復興工事にも鉄建建設が携わっているのを知り、いい会社だなと思ったんです（^^）。

★災害復興では自衛隊などがフィーチャーされがちですが、見えないところで土木関係の皆様が頑張ってくれているんですね。ありがとうございます！ちなみに今はどこの現場にいらっしゃるんですか。

今は入社5年目ですが、浜松町駅作業所に勤務し、JR東日本の工事現場で工事管理者として従事しています。

★管理者なんですか（^Д^）。わ、わ、若いですね！

JR東日本の営業線近接作業の経験や、その他いくつかの要件を満たせば、工事管理者の資格を取得することができます。とはいえ、やっぱり現場ではまだまだ若輩者ですから、日々勉強です。

★浜松町駅での仕事内容を教えてください。

駅周辺の都市開発が進んでいる影響で、2029年には浜松町駅の乗降者人員が16万人増加するとの見込みがあります。そのため、利便性向上や混雑解消を目的として駅の改良工事を進めています。

電車を利用される方がいらっしゃるので、夜間作業が基本です。終電の後に工事をするとはいえ作業員が線路内に立ち入るので、作業員が列車と接触したり、鉄道施設物への影響を伴う事故が起こらないように、また、始発からの列車運行に支障が出ないように施工管理をするのが私の役割です。

特に気を遣うのは作業終了後の跡確認・建築限界確認作業です。電車の通り道に部材などが残置され

していると大事故につながり、鉄道利用のお客様へもご迷惑がかかります。社会的影響の高い工事ということ意識して日々従事しています。

★夜勤は大変そうですね。

年間を通じて夜勤だったこともありますが、今は落ち着いていて毎月2~3週間程度が夜勤です。最初はちょっと大変でしたが、工事管理者の資格を取得してからは、夜勤に出て工事管理者として働くことにやりがいを感じられるようになりました。

★女性の管理者は多いのですか？

あまり多くないです。同じ作業所にはもうひとり女性の後輩社員がいます。同じ日勤作業となった際は女子会をしたりしています。

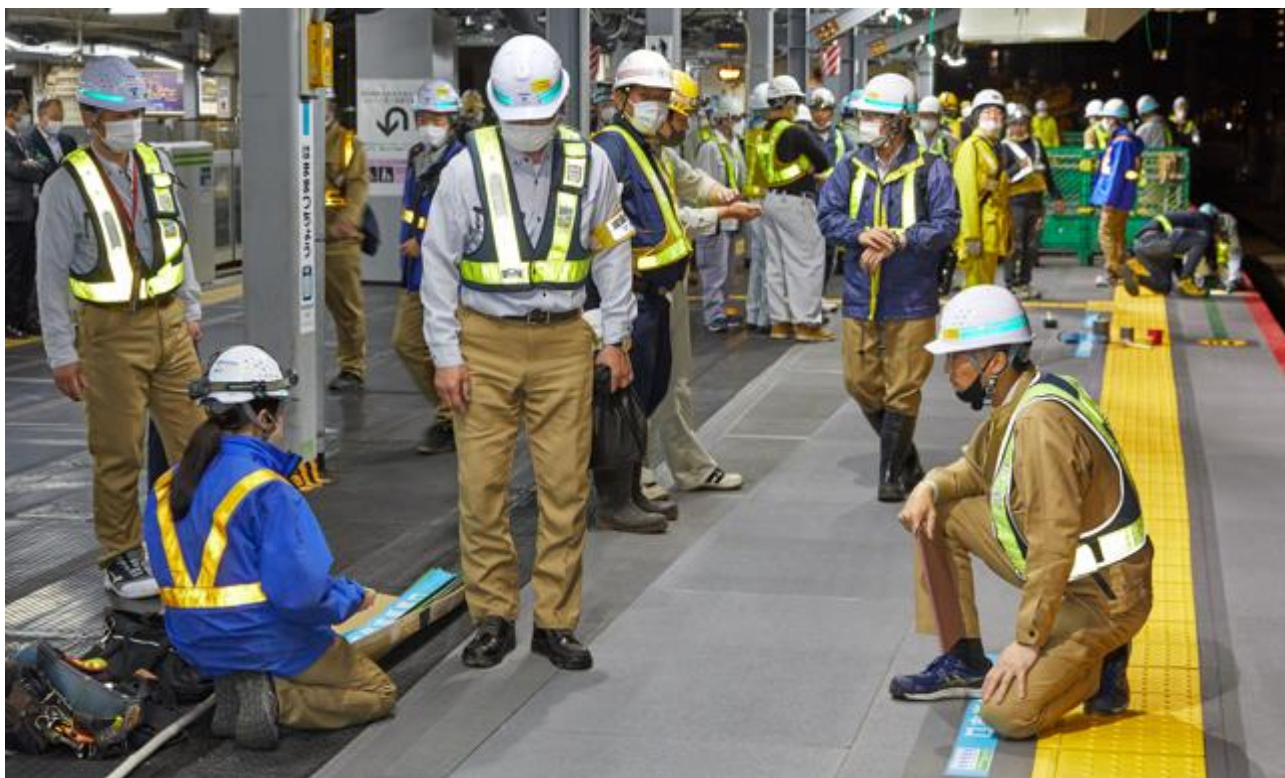
★女性として働きにくさってありますか。

女性用トイレがない現場では、ちょっと不便を感じますね（^^:）。

でも今の現場は「けんせつ小町工事チーム」として登録されているので、女性用のトイレや休憩所、更衣室などもあって安心して働くことができます。

★印象に残っている現場を教えてください。

2022年5月に行った浜松町駅の線路切換工事です（写真）。京浜東北線を止め、南行ホームを拡幅しました。初めて線路切換工事を経験したので、とても印象に残っています。駅利用者から便利になったと言ってもらい、やりがいを感じました。



線路切換工事中 乗車位置目標の最終確認中の富永さん（左下）
（撮影協力：東日本旅客鉄道株式会社）

★最後に、この仕事の魅力を一言で！

私が担当している施工管理は男女関係なく従事できる仕事だと思います。女性用トイレが少ないなど職場環境での不便さが残る現場もありますし、体力面ではやはり男女差はあるかもしれませんが、ひとりの技術者として働くことには女性だからといった問題はありません。

私もこれから鉄道以外の一般土木など、いろんなことを経験していきたいと思っています。興味があれば土木を働く場所のひとつの候補にしてほしいです。やりがいのある仕事ですよ！

▼土木と市民社会をつなぐフォーラムから「つなぐ活動」

学生デザインワークショップ
SUMMER STUDIO株式会社三菱地所設計 都市環境計画部
渡部 美香

■SUMMER STUDIO – 他分野の学生同士がつながるデザインワークショップ

学生デザインワークショップ SUMMER STUDIO は、公益社団法人日本造園学会関東支部が主催する教育プログラムです。今年で 18 回目を迎えています。これまで造園分野に限らず様々な大学から約 450 人の学生が参加しており、今年は学生 33 名、社会人チューターが 12 名参加しました。SUMMER STUDIO の目的は、提案をまとめるプロセスにおいて、「まちづくり」に関わる造園・土木・建築・都市計画・観光など多様な分野の学生が分野の枠を超えた議論を行い幅広い知見を集めること、また具体的な都市改善の動きにつなげる新たな可能性を持つ提案を発信することを目的としています。

■今年度のテーマ - 「水と土と空と生きる～次世代につなぐ多古町の風景「郊外 2.0」～」

今年度対象地となったのは千葉県北東部に位置する多古町。豊かな水と肥沃な土を有する自然風景を有し、また空の玄関口となる成田空港の東側に近接しており、世界の窓口とも言える町です。

作品等詳細は、2023 年 2 月頃に日本造園学会関東支部の HP 内に「まとめ本」という参加学生が活動や提案をまとめた冊子が掲載予定ですので、是非ご覧ください。

<https://www.kanto.jila-zouen.org/designws/designws-index.htm> (日本造園学会関東支部)



多古町の田園風景

■土木学生の取り組み - デザイン提案に向けて

本ワークショップには近年土木学科の学生も参加しています。土木と言えばインフラの建設が一般的なイメージですが、景観デザインに係る研究室を擁する大学もあり、デザインに関心を持つ学生が参加しています。一方、土木学科全体のカリキュラムは学部生の間研究室配属までは基礎工学の座学や実験を中心に構成される場合が多いため、対象地に対してデザイン提案を行う経験が比較的少なく、ワークショップ前半、土地の読み解きや提案の構成検討を得意としつつも、デザイン提案において、理屈から一歩踏み込んで将来出来上がるかたちを提示することに苦戦する場面も見られました。チーム内の造園・建築のメンバーやチューターと議論を重ね、「何のためにどんなデザインができるか」まで検討・図化し、最後は多古町の方や外部講師の方の前の発表まで漕ぎ着けたことは、貴重な経験になったのではないのでしょうか。



提案検討に向け議論



具体の提案を図化



多古町での最終発表

■参加してくれた学生さんへ

今や「まちづくり」に関わる業種は非常に幅広く、建設分野に限らず様々な企業が日々更新される技術を活かした独自のまちづくりを展開しています。ワークショップに参加した学生さんの就職先も必ずしもデザインに係る業種とは限りませんが、各々の領域でふとそのような立場に立つ機会に出会った際には、少しでもこのワークショップで培った、共通のビジョンの実現に向けて異なる経験を持った仲間と最後のかたちまで考え抜いた経験が頭を過ってくれば嬉しいです。

▼フレンズコーナー

持続可能なコミュニティ実現のために
～熊谷組の社会貢献活動～

株式会社熊谷組 コーポレートコミュニケーション部
古田島 里枝



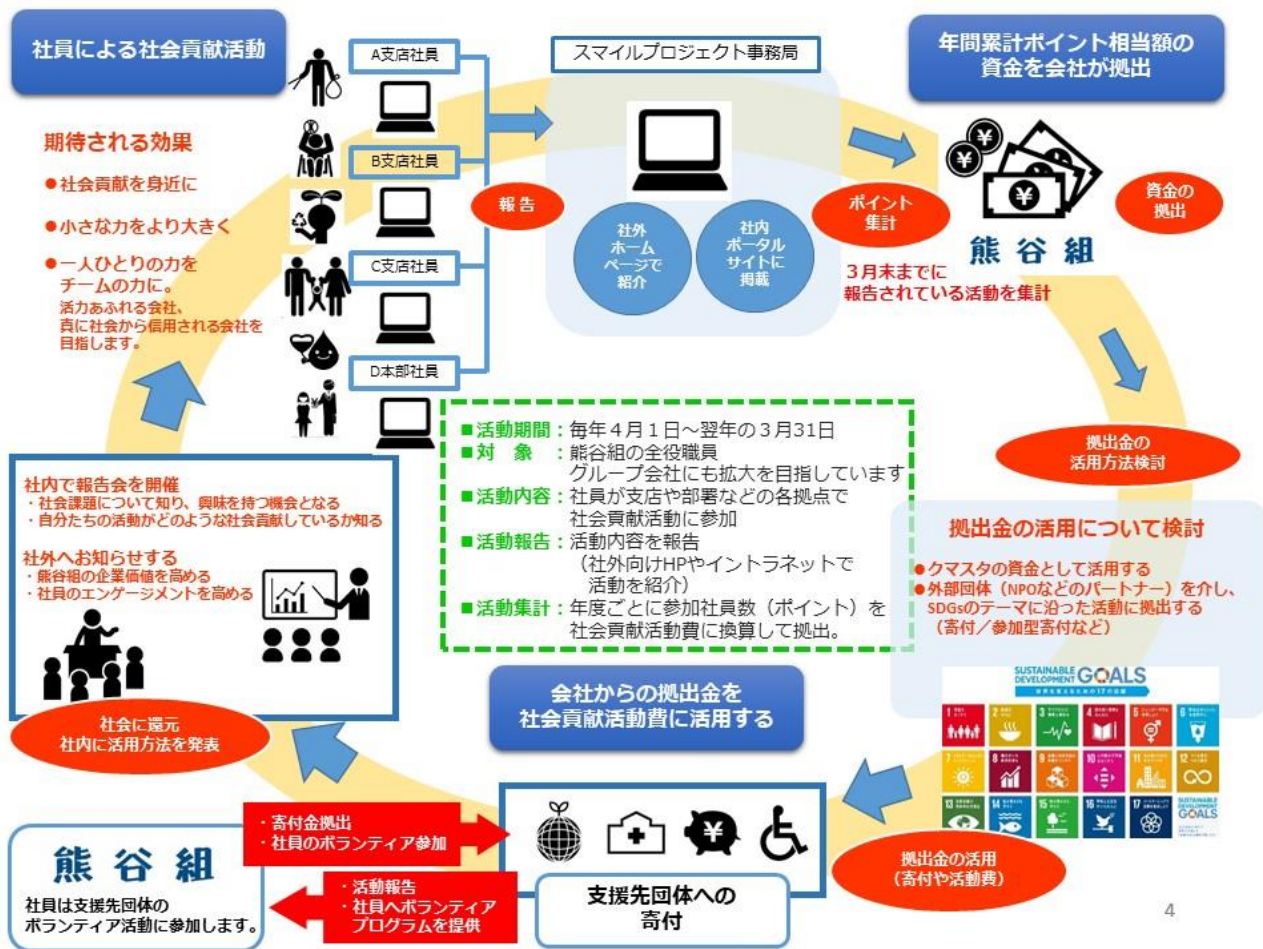
■社会貢献活動の必要性

企業活動を取り巻く社会課題は、企業をはじめとするあらゆる組織が取り組まなくては解決できない、待ったなしの問題ばかりです。不安定な経済情勢の中、企業を取り巻く状況が厳しさを増す一方で、企業の社会的責任に対する関心は一層高まりつつあります。企業には利益を追求するだけでなく、環境への配慮、地域社会への貢献が求められていると認識しています。

熊谷組は経営理念にある通り、「自然との調和のとれた人間活動の場の構築」を実現し、持続可能な社会への貢献を果たし、さらにステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指して、環境保全活動や地域の活性化などの社会貢献活動に取り組んでまいりました。

■熊谷組スマイルプロジェクト

熊谷組は2019年5月より、独自の社会貢献活動プラットフォーム「熊谷組スマイルプロジェクト」を運用しています。これは、マッチングギフトの仕組みを応用したもので、社員一人ひとりの取り組みをより大きな社会貢献へとつなげることを目的としています。事業所や部署など地域で行う社会貢献活動に参加した社員数を集計し、年度ごとの累計人数に応じた社会貢献費を当社が拠出します。



2021年度は997名の社員が、環境・教育・福祉・地域への貢献などの分野で86件の活動を行い、当社は2022年度に1,409万円の社会貢献費を拠出しました。拠出金は、当社独自の社会貢献活動であるKUMAGAI STAR PROJECT（表紙の写真参照）の活動、自然災害発生時の義援金のほか、社会課題に取り組む団体への支援などに充当しています。また2021年度はウクライナおよび避難先において生活が困難な状況にある方々への人道支援として国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）を通じて150万円の寄付を行いました。

※ 社会貢献活動に参加した社員1名につき、1ポイントがプラットフォームに付与されます。1ポイントは1万円として社会貢献費に換算されます。

※ 「熊谷組スマイルプロジェクト」の名称は、人々が集い、ふれ合いながら安心して心豊かに暮らすことのできる場所をつくり、支えていきたいという思いを込め、その活動に携わった人たちが笑顔になる取り組みとなるようにという願いを込めてつけられました。

■ 主な取組み

● 地域美化活動



● 現場見学会



● 環境学習



■ 団体への支援

熊谷組は持続可能な社会の形成のために活動している団体に支援しています。2021年度に引き続き、2022年度も以下の団体を支援しています。

● 認定 NPO 法人 JUON（樹恩）NETWORK



● NPO 法人 子育てひろば全国連絡協議会



● 公益財団法人 日本対がん協会 （写真提供：日本対がん協会）



● 認定 NPO 法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ



CNCPは、
あなたが参加し、
楽しく議論し、
活動する場です！

お問い合わせは下記まで

特定非営利活動法人
シビルNPO
連携プラット
フォーム

- 登録事務所
〒101-0054
東京都千代田区神田錦町
3丁目13番地7
名古屋ビル本館2階
コム・ブレイン内
- 連絡事務所
〒110-0004
東京都台東区下谷
1丁目11番15号
ソレイユ入谷9F

事務局長 田中努：
cncp.office@gmail.com
ホームページ URL：
<https://npo-cncp.org/>

▼事務局通信

■2月の実績

●第106回経営会議

開催日・場所：2月14日（火）Zoom会議
議題：理事会議事確認／各事業の進捗よくと予定

●令和4年度第2回理事会

開催日・場所：2月28日（火）Zoom会議
議題：令和4年度上期事業報告／フリーディスカッション：“適疎”な地域づくり」を推進したい
ーもう一度過疎と過密を考えるー

■3月の予定

●第107回経営会議

開催日・場所：3月14日（火）Zoom会議
議題：各事業の進捗よくと予定

■現在の会員と仲間の数

- 会員：賛助会員29／法人正会員11／個人正会員25
／合計65
- 仲間：サポーター109／フレンズ106／土木と市民
社会をつなぐフォーラム15／インフラパートナー18
／合計248

●CNCPの活動には下記の賛助会員の皆さまのご支援をいただいています（50音順・株式会社等省略）。

アイ・エス・エス／アイセイ／安藤・間／エイト日本技術開発
／エヌシーイー／奥村組／オリエンタルコンサルタンツ／ガイ
アート／熊谷組／建設技術研究所／五洋建設／シンワ技研コン
サルタント／スバル興業／セリオス／第一復建／竹中土木／鉄
建建設／東亜建設工業／東急建設／ドーコン／飛鳥建設／土木
学会／西松建設／日本工営／パシフィックコンサルタンツ／フ
ジタ／復建エンジニアリング／復建調査設計／前田建設工業
（以上29社）



土木と市民社会を
つなぐフォーラム
インフラパートナー
JSCE 土木学会